

変更後事業計画書

1 自社の現状及び補助事業の概要（変更点）

自社の現状	☒ 自社の現状に、本補助金の（変更）申請時から変化はありません。
実施する補助事業の目的に係る変更点	☒ 実施する事業の目的に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
実施する補助事業の内容に係る変更点	☐ 実施する事業の内容に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。 省エネ診断・支援の実施機関：一般社団法人環境共創イニシアチブの登録診断機関（一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ） 省エネ診断・支援の名称：省エネクイック診断費用 利用するメニューやプランの名称：省エネ診断コース（設備単位プラン・1設備）
実施する補助事業により見込まれる効果	☒ 実施する事業により見込まれる効果に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。

- ※ 自社の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。
- ※ 実施する補助事業の目的に係る変更点には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。
- ※ 実施する補助事業の内容に係る変更点には、「省エネ診断・支援の実施機関」「省エネ診断・支援の名称」「利用するメニューやプランの名称」について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。
- ※ 実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。

2 補助事業の実施期間

実施期間	令和6年5月13日から令和6年7月31日まで
------	------------------------

- ※ 実施期間の始期には、契約（予定）日／発注（予定）日／支払（予定）日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

3 他の補助金との併用の有無

有（円）	☐ 無
------	----------------------------

- ※ 申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類（変更がある場合）